

第95期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

(証券コード：7721)

東京計器ビジョン2030に掲げた通り、成長ドライバーの発掘・絞込・育成を継続し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。

代表取締役
社長執行役員

安藤 毅

ごあいさつ

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

当社グループの上期の業績につきましては、主に防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器や艦艇搭載機器等の販売が好調であったこと、また、船舶港湾機器事業をはじめとして他の事業においても全て増収であったことから、売上高は前年同期比38億4,300万円増収の244億2,500万円となり、営業利益は防衛・通信機器事業の増益が貢献し8億2,700万円増益の7億2,200万円と上期から黒字に転換しました。経常利益は7億9,600万円増益の8億2,500万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億7,600万円増益の8億3,900万円となり全ての利益項目が前年同期比で大幅に増加しました。

なお、当社グループは官公庁との取引が多く納期が第4四半期に集中する傾向が強いため、収益は下期に多く計上されます。

通期の連結業績予想につきましては、5月12日に公表しました業績予想に対し、売上高については、防衛・通信

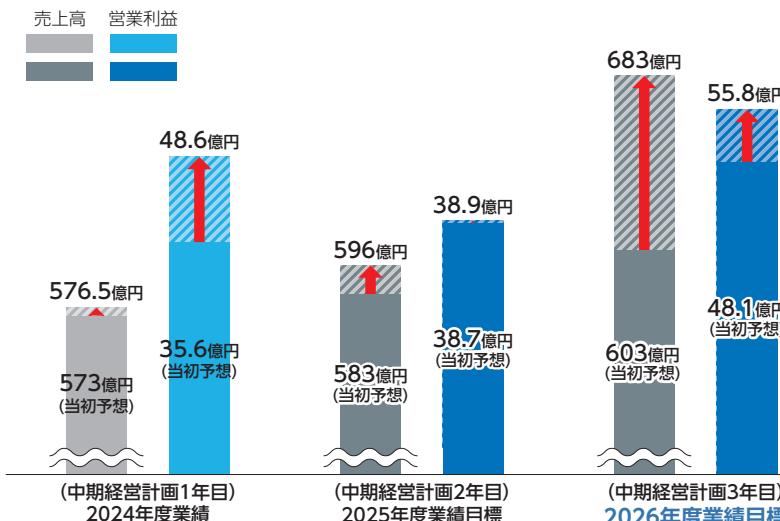
機器事業において防衛省向け機器納入が計画通り進捗していることに加え、船舶港湾機器事業における新造船向け機器の販売が引き続き増加することが見込まれること等から、前回発表予想を上回る見通しとなりました。利益については、船舶港湾機器事業における売上高の増加に伴い営業利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。これらを踏まえ、連結業績予想を上方修正し、売上高は7億円増収の603億円、営業利益は1億1,000万円増益の40億円、経常利益は1億5,000万円増益の40億6,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円増益の28億6,000万円を予想しています。

なお、本社移転に関し概算で計上していた費用等については、精査した結果を今回の修正に反映しております。

また、当期の配当につきましては、一株当たり普通配当を5円増配し、40円を実施する予定です。

投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、より一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

中期経営計画 2024年4月～2027年3月

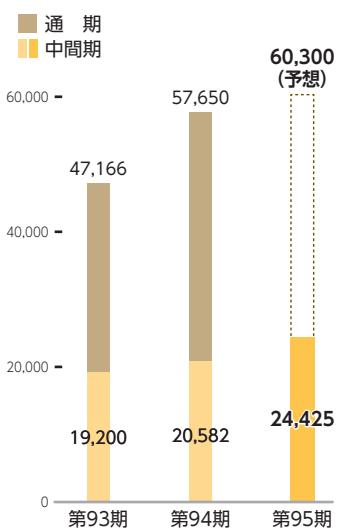
2024年度～2026年度
中期経営計画

2026年度 業績目標

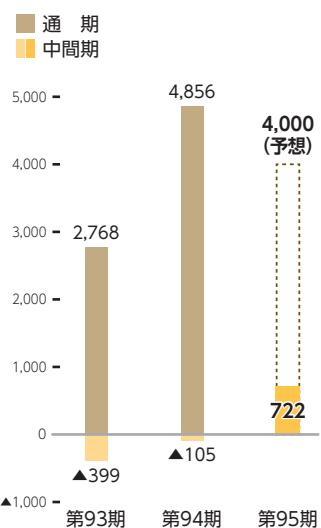
売上高	683億円
営業利益	55.8億円
営業利益率	8.2%
ROE (自己資本利益率)	9.1%

決算ハイライト

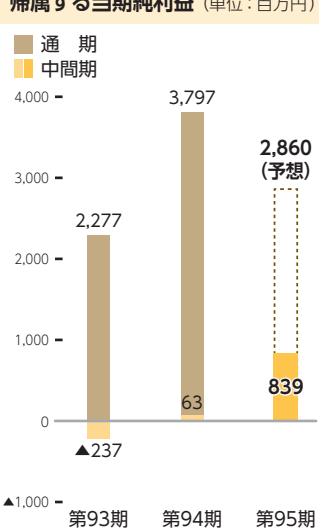
売上高 (単位: 百万円)



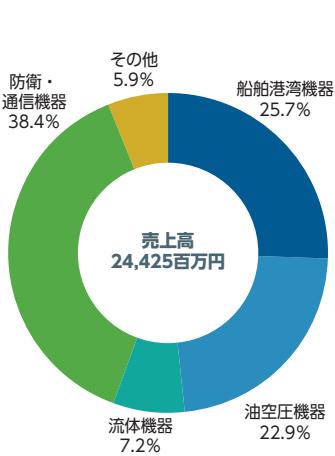
営業利益 (単位: 百万円)



**親会社株主に
帰属する当期純利益** (単位: 百万円)



売上高構成比率 (第95期中間期)



セグメント情報

船舶港湾機器

事業内容

■ 船用機器の製造・販売、修理を通じて、航海の安全と省力化に貢献。

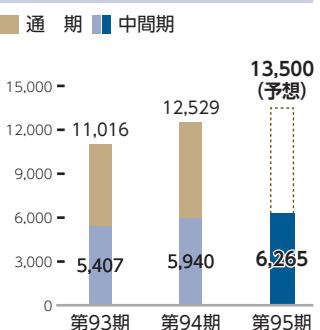
事業概況

■ 新造船向け機器の需要が順調に推移したことにより、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収。
 ■ 売上高は増加したものの、研究開発費の増加や為替が円高に振れたこと等により、前年同期比で減益。

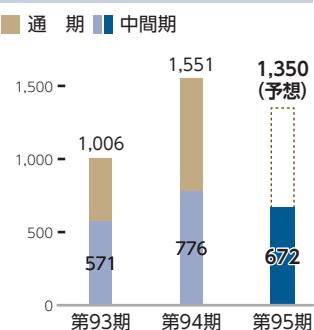


Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



今後の見通し

■ 新造船向け機器の販売が引き続き増加する見込み。
 ■ 将来に向けた研究開発や人的投資を継続実施。

油空圧機器

事業内容

■ 油圧機器の製造・販売を通じて、ものづくり、インフラづくりの現場における産業機械の高機能化・高品質化に貢献。

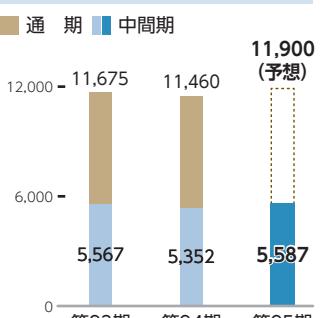
事業概況

■ プラスチック加工機械市場向けは低調に推移したもの、建設機械市場、工作機械市場向けが堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
 ■ 売上高は増加したものの、油圧応用装置の納入減少等による製品構成の変化により原価率が上昇したことに加え、研究開発費等の増加により、前年同期比で減益。

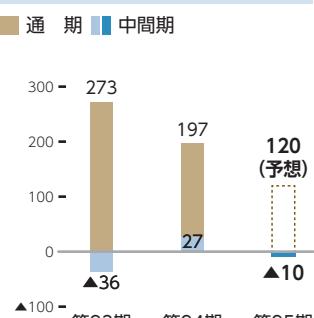


Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



今後の見通し

■ 建設・特装車市場の需要が増加することに加え、プラスチック加工機械市場の特殊機及び海外市場の需要が増加する見込み。
 ■ 前期にあった大型の油圧応用装置の納入数減少等による製品構成の変化により原価率が上昇する見込みから、減益に見直し。

流体機器

Fluid Measurement Equipment Business

事業内容

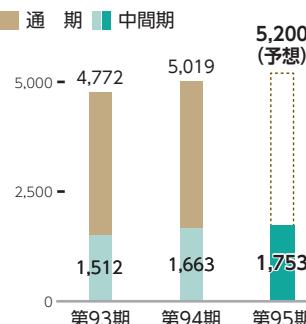
- 計測機器の製造・販売を通じて、水資源の管理や河川防災に貢献。
- 消火設備機器の製造・販売及び修理を通じて、暮らしの安全に貢献。

事業概況

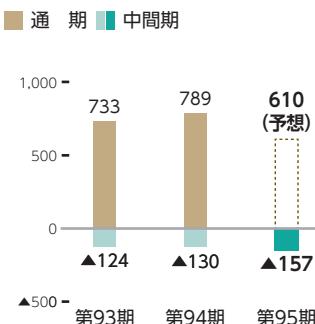
- 官需市場向けの大型案件が減少したものの、民需市場向け新製品の液体用電池駆動式クランプオン形超音波流量計、及び立体駐車場向け消火設備が好調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、製品構成の変化等により原価率が上昇したことから営業損失は増加。
- 計測機器事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向。



売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



今後の見通し

- 計測機器、及び消火設備の新設需要は堅調に推移する見込み。
- 消火設備の容器弁点検は期初予想通り減少見込み。

防衛・通信機器

Defense and Communications Equipment Business

事業内容

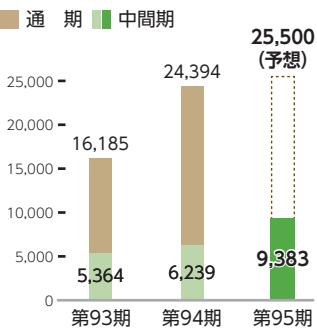
- 防衛機器、海上交通機器の製造・販売、修理を通じて国防や船の安全航行に貢献。
- センサー機器、高周波応用機器、通信制御機器の製造・販売を通じて、スマート農業や宇宙ビジネス、放送品質等の向上に貢献。

事業概況

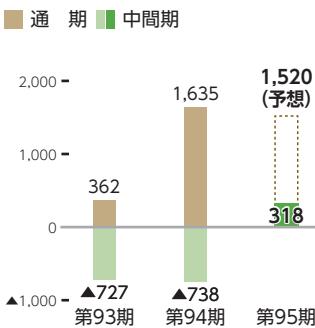
- 防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器、艦艇搭載機器等の販売が好調に推移したことから、前年同期比で大幅に増収。
- 売上高の増加及び製品構成の変化等による原価率の好転により、黒字転換。



売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



今後の見通し

- 防衛事業においては引き続き高水準を維持。
- 通信機器事業は前期に受注した移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの納入等、期初計画を維持。

その他

Others

事業内容

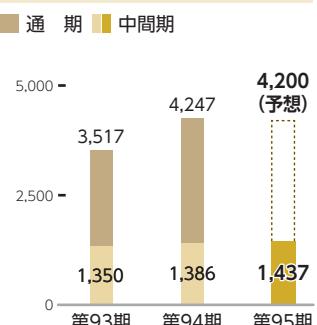
- 検査機器の製造・販売を通じて、印刷の品質向上に貢献。
- 鉄道機器の製造・販売を通じて、鉄道の安全運行に貢献。

事業概況

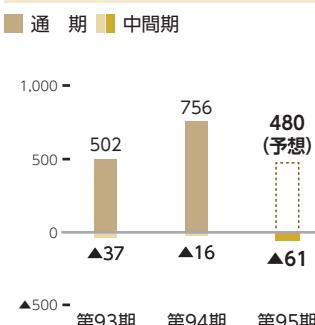
- 鉄道機器事業が堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、鉄道機器事業における研究開発費の増加や製品構成の変化等により営業損失は増加。



売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



今後の見通し

- 検査機器は、拡販を継続。
- 鉄道機器の超音波レール探傷車は期初計画通り進捗中。

TOPICS

メトロウェザーヘの出資および業務提携

当社は、メトロウェザー株式会社との間で防衛向けドップラー・ライダーの開発・量産化を加速させるために、メトロウェザーへの出資ならびに業務提携を行いました。

メトロウェザーは、赤外線レーザーを用いてリアルタイムに高精度広範囲の風況観測*を行うドップラー・ライダーの開発・製造を行っています。今後、この観測したデータを活用するUX/UIをニーズに合わせて開発し、防衛から民間の幅広い分野において統合したソリューション提供を目指しています。

当社は多くの防衛装備品の開発・製造実績を持ち、メトロウェザーが有するドップラー・ライダーを防衛装備品にする生産技術、販売体制があります。ドップラー・ライダーによる風況観測、物体検知は、我が国の安全保障に貢献可能な技術であり、当社はメトロウェザーとともに、開発、量産体制の構築を推進していきます。

*風況観測…平均風速や瞬間風速、風向・風速の出現率といった風の吹き方の状況を観測すること。



風況観測中のドップラー・ライダー
(2025年6月末まで当社屋上にて試験実施)

● 株主MEMO

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
● 期末配当金 受領株主確定日	3月31日
● 単元株式数	100株
● 上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード : 7721)

● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(www.tokyokeiki.jp)
但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況 (2025年9月30日現在)

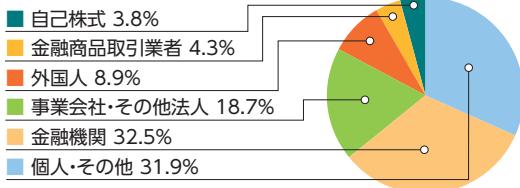
● 発行可能株式総数	50,000,000 株
● 発行済株式総数	17,076,439 株
● 株主数	14,580 名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,814	11.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	697	4.24
株式会社三井住友銀行	653	3.98
野村證券株式会社	468	2.85
東京計器従業員持株会	384	2.33
日本生命保険相互会社	376	2.29
株式会社横浜銀行	373	2.27
株式会社KODENホールディングス	360	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	339	2.06
高橋慧	291	1.77

1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は2025年9月30日現在、自己株式を643,341株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

株主の皆さまの声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいたくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願ひいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。



<https://koekiku.jp>

アクセスキー 7721atxv



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」koekiku@pronexus.co.jp

TOKYO KEIKI
東京計器株式会社

〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46
TEL 03-3732-2111(代表) www.tokyokeiki.jp



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。